

事業中評価チェックリスト

番号 3 2

事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	路線・河川 ・地区等名	じんてん 神田(2)	施行 場所	とざわむらおおあざしんてん 戸沢村大字神田	
評価該当基準	事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部) 公共事業評価実施要領 4-(1)-イ-(イ))			実施主体	山形県	
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	R2 R8 [R5] (R5)	全体事業費(進捗度%)	1.7 億円 (58.1%)	事業延長等	175m	
		内工事費	1.3 億円 (51.2%)			
		内用地・補償費	0.1 億円 (59.9%)	供用延長等	38m	
		内測試費等	0.3 億円			
事業の目的(地域性・特質性) ・斜面上下部には人家5戸が被害想定区域に含まれているが、うち1戸では平成30年8月の豪雨の際、斜面の崩落により被災している。同様な斜面が連続する当該地域では、今後の降雨により同様な災害が発生する可能性が高いことから、急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ・吹付法枠工 A=3250m ² を整備し、斜面の安定化を図る。						
事業の実施状況 ・令和1～3年度：測量・設計及び用地調査 ・令和4年度：用地測量及び補償 ・令和5年～：対策工事、補償						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備						
今後の事業の見通し ・令和8年度の事業概成を目指し、対策工事の整備を進める						
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 予算が厳しい状況ではあるが、効率的効果的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 平成30年に被災した地域であり、近年の豪雨により事業箇所周辺で斜面の崩落や、地すべりが多発していることから、事業の重要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に反対者はなく、地元自治体とは異常気象時に引き続き連携して対応することを確認している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効的な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である						
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例						
投資効果	● 神田地区の人家5戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品並びに公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。					
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値(B)			5.6 億円
4%	3.0		・総費用(事業費+維持管理費)			1.9 億円
2%(参考値)	4.3		の現在価値(C)			
1%(参考値)	5.3					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●本箇所は、想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、地形地質の現場特性等を踏まえて比較検討し、効果的な工法を採用している。また、今後の実施においても経済比較に基づく工法採用や材料選定を実施し、更なるコスト縮減に努める。						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・現地精査の結果要対策範囲が当初の想定より広がったことや、用地取得上の課題(相続関係)により、当初想定していた工事の着手時期より遅れが生じたことのほか、工事期間を有する見込みとなったため。						
評価区分	継続 A	評価の理由	用地取得との調整等の事由により、計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、投資効果、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。			